



## 2020年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月14日

上場会社名 TONE株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5967 URL <https://www.tonetool.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松村 昌造  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 井上 昌良 TEL 06-6649-5967  
 四半期報告書提出予定日 2020年4月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年5月期第3四半期の連結業績（2019年6月1日～2020年2月29日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期第3四半期	4,178	3.1	640	7.3	676	5.8	452	3.0
2019年5月期第3四半期	4,055	4.8	596	△4.6	639	△0.6	439	△4.3

(注) 包括利益 2020年5月期第3四半期 412百万円 (0.6%) 2019年5月期第3四半期 410百万円 (△22.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期第3四半期	231.79	—
2019年5月期第3四半期	212.43	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年5月期第3四半期	7,662	6,451	84.2
2019年5月期	7,997	6,490	81.2

(参考) 自己資本 2020年5月期第3四半期 6,451百万円 2019年5月期 6,490百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年5月期	—	—	—	60.00	60.00
2020年5月期	—	—	—	—	—
2020年5月期（予想）	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年5月期の連結業績予想（2019年6月1日～2020年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,690	8.3	1,050	7.0	1,070	5.3	730	△16.9	374.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年5月期3Q	2,342,600株	2019年5月期	2,342,600株
② 期末自己株式数	2020年5月期3Q	396,385株	2019年5月期	268,885株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年5月期3Q	1,950,835株	2019年5月期3Q	2,067,134株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に穏やかな回復基調が続いているものの、一方で、消費税増税に伴う景気の下振れリスクや、新型コロナウイルス感染症の拡大が経済に与える影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは「『ボルディング・ソリューション・カンパニー』として社会の発展に貢献し、地球上になくしてはならない企業をめざす。」ことを企業理念に掲げ、「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を的確に捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に保有技術を有効的に活用し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適な手段を提供するとともに、「締結」に関する課題解決を通じて「満足」「感動」「価値」を提供してまいりました。

併せて、主力製品「シャーレンチ」製品群および充実のラインアップを誇る「ナットランナー」製品群の販売促進活動を展開するとともに、ボルト締結に重要な役割を果たす「トルク管理機器」製品群など、競争優位性の高い製品群の拡張に加え、変化、多様化するお客様要望に応えた特殊品対応を行うことによる市場ニーズの把握、新規市場開拓を図るなど売上高の伸張に懸命な努力をいたしました。

さらに、より多くの人々に工具の魅力を伝えることを目的に、「TONEブランド戦略」としてモータースポーツ応援、レーサーサポートやレース協賛など時代の変化を感じ取りながら、高まるブランド力を通じて、TONEのさらなる飛躍と新たな可能性を追求してまいりました。

その結果、作業工具類の売上高は、底堅く推移し24億3百万円となりました。機器類の売上高は、国内建築需要は落ち着きが見られ、17億7千5百万円となりました。従いまして、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は41億7千8百万円（前年同期比3.1%増）となりました。また、利益面では営業利益は6億4千万円（前年同期比7.3%増）、経常利益は6億7千6百万円（前年同期比5.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億5千2百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

各セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

#### (国内)

作業工具類の売上に関しましては、一部展示会の中止などがありましたが、お客様需要を引き出す魅力ある企画を提案するとともに、新規市場開拓に努めた結果、売上を維持いたしました。

機器類の売上に関しましては、国内建築需要は落ち着きを見せ始めているものの、「トルク管理機器」製品群や「ナットランナー」製品群などの販売促進活動を行ったところ、売上は底堅く推移いたしました。

その結果、売上高は33億7千2百万円（前年同期比2.4%増）となり、セグメント利益は4億5千4百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

#### (海外)

米中貿易摩擦や日韓問題などの影響が続き、アジア市場での売上回復に苦戦しておりますが、「ナットランナー」製品群を中心とした市場需要に応える提案営業を展開し、売上拡大を図りました。

その結果、売上高は8億6百万円（前年同期比5.8%増）となり、セグメント利益は1億8千5百万円（前年同期比40.6%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

資産合計は76億6千2百万円となり前連結会計年度末に比べ3億3千5百万円減少しました。この主な要因は、原材料及び貯蔵品の増加2億円、商品及び製品の増加1億9千7百万円等がありましたが、受取手形及び売掛金の減少5億8千5百万円、現金及び預金の減少2億2千6百万円等があったことによるものであります。

## (負債)

負債合計は12億1千万円となり前連結会計年度末に比べ2億9千5百万円減少しました。この主な要因は、短期借入金の増加3千8百万円等がありましたが、未払法人税等の減少1億9千5百万円、退職給付に係る負債の減少7千7百万円、賞与引当金の減少5千1百万円等があったことによるものであります。

## (純資産)

純資産合計は64億5千1百万円となり前連結会計年度末に比べ3千9百万円減少しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益4億5千2百万円の計上等による増加がありましたが、自己株式の増加による減少3億4千9百万円等があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月期の業績予想につきましては、2019年7月12日に公表いたしました予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	909,198	682,470
受取手形及び売掛金	1,652,551	1,066,888
商品及び製品	1,420,811	1,618,064
仕掛品	401,876	394,477
原材料及び貯蔵品	770,304	970,442
その他	60,078	71,179
貸倒引当金	△5,275	△3,585
流動資産合計	5,209,546	4,799,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	557,919	723,604
機械装置及び運搬具(純額)	134,612	103,050
工具、器具及び備品(純額)	21,229	19,951
土地	1,007,276	1,017,609
リース資産(純額)	504	3,905
建設仮勘定	77,337	20,985
有形固定資産合計	1,798,880	1,889,106
無形固定資産		
リース資産	1,888	349
その他	37,753	53,130
無形固定資産合計	39,642	53,480
投資その他の資産		
投資有価証券	654,359	626,773
その他	294,721	292,714
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	949,080	919,487
固定資産合計	2,787,603	2,862,073
資産合計	7,997,149	7,662,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	660,693	691,578
短期借入金	62,960	101,190
リース債務	2,585	1,315
未払法人税等	204,858	9,282
賞与引当金	94,287	43,189
未払金	141,985	145,503
未払費用	55,779	36,861
その他	17,858	19,636
流動負債合計	1,241,007	1,048,556
固定負債		
長期借入金	38,500	—
リース債務	—	3,358
繰延税金負債	132,242	144,301
退職給付に係る負債	79,498	2,067
資産除去債務	3,780	3,780
長期未払金	8,637	6,014
その他	2,800	2,900
固定負債合計	265,459	162,421
負債合計	1,506,466	1,210,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	182,998	204,325
利益剰余金	5,774,966	6,102,728
自己株式	△355,303	△704,569
株主資本合計	6,207,661	6,207,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268,992	236,021
為替換算調整勘定	14,029	7,527
その他の包括利益累計額合計	283,021	243,549
純資産合計	6,490,683	6,451,033
負債純資産合計	7,997,149	7,662,011

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
売上高	4,055,074	4,178,848
売上原価	2,344,355	2,452,348
売上総利益	1,710,718	1,726,499
販売費及び一般管理費	1,113,758	1,086,087
営業利益	596,959	640,411
営業外収益		
受取利息	1,344	1,609
受取配当金	21,537	23,844
投資有価証券売却益	200	—
為替差益	14,806	389
その他	5,600	11,748
営業外収益合計	43,489	37,592
営業外費用		
支払利息	326	1,034
その他	388	374
営業外費用合計	715	1,408
経常利益	639,733	676,594
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6,509
特別損失合計	—	6,509
税金等調整前四半期純利益	639,733	670,085
法人税、住民税及び事業税	159,739	193,363
法人税等調整額	40,871	24,536
法人税等合計	200,610	217,900
四半期純利益	439,122	452,184
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	439,122	452,184



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	439,122	452,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,783	△32,970
為替換算調整勘定	△2,061	△6,501
その他の包括利益合計	△28,844	△39,472
四半期包括利益	410,278	412,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	410,278	412,712
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2019年6月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式160,000株の取得を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が406,720千円増加しました。

(自己株式の処分)

当社は、2019年7月12日開催の取締役会決議に基づき、当社の管理職に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式24,200株の処分を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が42,997千円減少し、資本剰余金が17,671千円増加しました。

2019年8月29日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式8,600株の処分を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が15,282千円減少し、資本剰余金が3,655千円増加しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が204,325千円、自己株式が704,569千円となっております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

- ① 前第3四半期連結累計期間（自 2018年6月1日 至 2019年2月28日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,292,715	762,358	4,055,074	—	4,055,074
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,292,715	762,358	4,055,074	—	4,055,074
セグメント利益	465,103	131,856	596,959	—	596,959

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- ② 当第3四半期連結累計期間（自 2019年6月1日 至 2020年2月29日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,372,636	806,211	4,178,848	—	4,178,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,372,636	806,211	4,178,848	—	4,178,848
セグメント利益	454,968	185,443	640,411	—	640,411

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、セグメント情報における報告セグメントを従来「東日本」と「西日本」および「海外」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「国内」と「海外」に区分するよう変更しております。

これは従来、作業工具および機器類の販売を国内展開する事業を行う中で、事業活動の特徴に基づき東日本エリアと西日本エリアを報告セグメントとしておりましたが、販売力強化の施策として、国内を一体的に管理する傾向が強くなってきたため、報告セグメントについて再考した結果、当社グループの国内ビジネスを一体的な事業として捉えることが合理的であると判断したものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。